

## 新型コロナ危機と一帯一路構想の行方

6月29日現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染者数は1,000万人、死者数は50万人以上にのぼり<sup>1</sup>、新興・途上国における発生件数が先進国を上回るなど、世界規模で深刻な感染拡大が続いている。

戦後最大の危機とも言われる新型コロナウイルスの出現を契機に、「アフター・コロナ」（以下、コロナ出現後）の国際秩序の様相について活発な議論が行われている。感染の波が中国から欧米に移行し、中国による医療支援外交が活発化すると、単独主義を加速させる米国と比較し、中国の影響力拡大を示唆する論調が目立つようになった。とりわけ、習近平国家主席の代表的イニシアチブである一帯一路構想（Belt and Road Initiative: BRI）については、医療ヘルスケアやテクノロジー分野における好機の拡大が指摘されている。

中国は、コロナ出現後もBRIを順調に推進し、地政学的影響力を高めることができるのか。以下では、新型コロナウイルス危機のBRIへの影響を各種論調から整理し、コロナ出現後のBRIの行方について考察する。

### 1. 新型コロナウイルス危機下のBRI

新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済への深刻な影響が明らかになっている。中国国家統計局は、2020年1-3月期のGDP（速報値）の実質成長率を前年同期比6.8%減と発表し、IMFは今年の中国の経済成長率を1976年以降では最低水準となる1.0%と予測している<sup>2</sup>。また、先般の全人代では、2020年の経済成長率目標の設定が見送られたが、李克強首相はその理由について、世界の新型コロナウイルスの流行や経済・貿易の不確実性が高く、中国の発展が予測困難な要因に直面しているためと説明した。

---

<sup>1</sup> ジョーンズホプキンス大学コロナウイルスリソースセンター [<https://coronavirus.jhu.edu/map.html>] (最終検索日：2020年6月29日)

<sup>2</sup> 「中国GDP、第1四半期は6.8%減 90年代以降初のマイナス」BBC (2020年4月17日) [<https://www.bbc.com/japanese/52320412>]

「世界経済見通し」国際通貨基金 (2020年6月) [<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2020/06/24/WEOUpdateJune2020>]

一方、新型コロナウイルス危機による BRI 事業への影響について中国政府は、一時的かつ限定的としており<sup>3</sup>、環球時報などのメディアは、事業の順調な進捗と再開を積極的に宣伝している<sup>4</sup>。

このような中国の主張に対し、今後、BRI は修正せざるを得ないと見る向きがある。例えば、英国立国際問題研究所の Yu Jie 氏は、深刻な経済の悪化により、中国は国内復興に軸足を移さざるを得ず、中国政府と企業の双方にとって BRI の優先度が下がると見ている<sup>5</sup>。また、元米国務次官補（東アジア・太平洋担当）の Daniel Russel 氏も、中小企業の再建や医療インフラの強化などの国内復興に BRI のリソースが流用される可能性を指摘している<sup>6</sup>。

この点については、今後の経済情勢および感染拡大の推移を注視する必要がある。6月3日の中国商務部の発表では、2020年1-4月期、53カ国の一帯一路沿線国に対し、52億3,000万ドル（前年同期比13.4%増）の直接投資（非金融分野）が行われており<sup>7</sup>、少なくとも現時点においては、BRI沿線国への投資に顕著な変化は見られていない。

他方、BRI が変容する可能性という観点では、Russel らの見方の他に、「健康シルクロード」や「デジタル・シルクロード」が BRI の新たな旗印になるとの議論が高まりを見せている。今次危機により、BRI の主力である資本・労働集約型インフラ事業の脆弱性が明らかになったことで、よりリスクが低く、収益性、持続可能性の高い「健康シルクロード」や「デジタル・シルクロード」へのシフトが加速するとの見方である。

---

<sup>3</sup> “Impact of COVID-19 on BRI cooperation temporary and limited: Chinese FM”, *People’s Daily Online* (2020年5月24日) [<http://en.people.cn/n3/2020/0524/c90000-9693875.html>]

<sup>4</sup> “Chinese companies restarting most overseas projects amid COVID-19 shows BRI vitality” *Global Times* (2020年4月23日) [<http://www.globaltimes.cn/content/1186577.shtml>]

<sup>5</sup> 「一帯一路、東南アが試金石に 中国、新型コロナで戦略修正の観測」日本経済新聞（2020年4月26日） [<https://r.nikkei.com/article/DGKKZO58449990U0A420C2TM5000>]

<sup>6</sup> “The Coronavirus will not be fatal for China’s Belt and Road Initiative but it will strike a heavy blow” *South China Morning Post* (2020年3月19日) [<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3075624/coronavirus-will-not-be-fatal-chinas-belt-and-road-initiative-it>]

<sup>7</sup> 「ビジネス短信」日本貿易振興機構（2020年6月15日） [<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/06aee90fdcd193b1.html>]

その意味において、先般 5 月末の全人代期間中に開催された国家発展・改革委員会は「健康シルクロード」と「デジタル・シルクロード」分野の協力開拓<sup>8</sup>に言及したことは、注目に値する。次項では、新型コロナウイルス危機下における「健康シルクロード」と「デジタル・シルクロード」を概観する。

## 2. 「健康シルクロード」と「デジタル・シルクロード」

習近平国家主席は、3 月 10 日に武漢を訪れ感染の抑え込みを宣言すると、各国への人道・物資支援を加速させていった。3 月 12 日にイタリアに中国医師団と医療物資を到着させると、3 月 16 日には、コンテ伊首相との電話会議において、「健康シルクロード」の構築について言及している<sup>9</sup>。

米外交問題評議会の Kirk Lancaster 他は、今次危機に乗じて中国政府が「健康シルクロード」構想を改めて持ち出した意図について<sup>10</sup>、医療分野における世界的リーダーとしての地位確立の他に、三つの可能性を挙げている。

第一に、「中国共産党支配の正当化」という国内的な役割である。他国への大々的な人道・医療支援は、政府が責任ある方法でパンデミックに対応していることを国民に示すと共に、ウィルスの発生源という対外イメージを懸念する国民世論を緩和する狙いがあると見ている。

第二に、BRI の新たな旗印としての「健康シルクロード」の利用である。今後 BRI は、投資資金の減少、既存事業の遅延や債務不履行などの深刻なひずみに直面する可能性が高い。BRI 戦略が修正の必要性に迫られる中、中国は、「健康シルクロード」を新たな旗印に据えることで、BRI が減速しているとのイメージを回避する意図があると見ている。

---

<sup>8</sup> 「中国経済レポート：国家発展・改革委員会記者会見」日本貿易振興機構（2020 年 5 月 28 日）  
[[https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/tanaka\\_osamu/China\\_report/2020/20200528\\_01.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/tanaka_osamu/China_report/2020/20200528_01.html)]

<sup>9</sup> Xi says China to send more medical experts to Italy” 新華社（2020 年 3 月 17 日）  
[[http://www.xinhuanet.com/english/2020-03/17/c\\_138886179.htm](http://www.xinhuanet.com/english/2020-03/17/c_138886179.htm)]

<sup>10</sup> BRI 沿線国の公衆衛生向上を目的とした「健康シルクロード」は、新しい概念ではなく、中国と WHO は 2017 年 1 月の段階で MOU に署名している。  
“Towards a Health Silk Road” *World Health Organization* (2017 年 8 月 18 日)  
[<https://www.who.int/dg/speeches/2017/health-silk-road/en/>]

第三に、「デジタル・シルクロード」（後述）を新型コロナウイルス危機に適したものとリブランディングする上で、「健康シルクロード」が一役買う可能性である。「デジタル・シルクロード」は、資本集約型インフラ事業と比較すると廉価なため、今後さらに魅力的な選択肢になる可能性が高い。Lancaster 他は、BRI の主力が「デジタル・シルクロード」へとシフトしていく中で、感染対策用デジタルツールの輸出などが「健康シルクロード」を利用して行われても不思議はないと見ている<sup>11</sup>。

新型コロナウイルス危機は、資本・労働集約型インフラ事業の脆弱性を露わにすると同時に、医療物資のサプライチェーンにおける中国の力を顕在化させた。中国がそこに好機を見出していることは、「健康シルクロード」が BRI の重要分野の一つに据えられたことから明らかであり、今後の動きを注視していく必要がある。

「健康シルクロード」と共に、中国が好機を拡大すると目される分野に「デジタル・シルクロード」がある。

米戦略国際問題研究所（CSIS）の Jude Blanchette 他は、今次危機は、デジタル・インフラの世界的プロバイダーとしての中国の台頭に新たな機会を提供しているとし、「デジタル・シルクロード」は今後数ヶ月、数年のうちに更に加速、拡大していくと見ている。

一般的に情報通信技術事業は、大規模な交通・エネルギー事業に比べ、コストが低く、提供と収益化が容易という特徴があるため、投資家にとってリスクが低くより魅力的である。例えば、BRI の旗艦事業と称される中国・パキスタン経済回廊は、中心分野である輸送とエネルギー事業で多くの遅延に悩まされる中、ファーウェイは、中国・パキスタン間の光ファイバケーブルの敷設を 2 年足らず、わずか 4,400 万ドル（パキスタンで 4 キロの鉄道を建設する費用程度）で終了した。Blanchette 他は、このような情報通信技術事業の経済性と提供の容易さは、今後 BRI 事業のリソースが制約を受ける中で、より好ましい選択肢になっていくと見ている。

---

<sup>11</sup> Kirk Lancaster, Michael Rubin and Mira Rapp-Hooper “Mapping China’s Health Silk Road”, *Council on Foreign Relations* (2020 年 4 月 10 日) [<https://www.cfr.org/blog/mapping-chinas-health-silk-road>]

更に、中国のハイテク企業は、今次危機に自社製品の売り込む好機を見出し、海外での販売を視野に入れた商品化を進めているという。例えば、アリババは、地域の流行をモデル化して医療専門家をつなぐためのクラウドサービスをすでに提供しており、Hikvision、Dahua などの大手監視関連企業は、熱を検知するための赤外線画像システムを発表している。アリペイやテンセントも、ユーザーの健康状態を示す QR コードを生成する健康アプリを開発している。

Blanchette 他は、これらの商品やサービスは中国企業に特有のものではないものの、手頃な価格の代替手段が少ない新興・発展途上国市場は、中国企業をより歓迎していく可能性が高いと見ている。

また、情報通信技術事業は一般的に、大規模な交通インフラやエネルギー事業に比べて目に見えにくく、現地社会の反感を買いにくい側面があることから、今後、中国企業が現地で直面する課題（中国企業への現地コミュニティからの反発や中国人労働者への差別）により適していると指摘している<sup>12</sup>。

加えて、中国の 5G 技術がこの一年で展開されようとしている。中国は、新型コロナウイルス危機の最中も 5G の国内展開に取り組み続けてきたが、その先には「デジタル・シルクロード」を通じた 5G の世界展開がある。

ユーラシア・グループ会長の Ian Bremmer 氏は、中国の 5G 技術が展開され、新興・発展途上国におけるデジタル経済の役割が拡大していく中で、中国系ハイテク企業がそれらの国々における支配力を強めていくと見ている。

テクノロジーをめぐる米中冷戦の拡大により、技術規格、情報フィルター、監視・収集の基準において、先進工業国の多くが一つのブロック、殆どの途上国と中国がもう一方のブロックへと、世界全体が競い合う二つのブロックに追い込まれていくと分析している<sup>13</sup>。

次項では、コロナ下の米中、欧中関係を概観し、BRI をめぐる地政学的課題を見ていく。

---

<sup>12</sup> Blanchette, Jude and Jonathan E. Hillman, “China’s Digital Silk Road after the Coronavirus” *Center for Strategic and International Studies* (2020 年 4 月 13 日)

[<https://www.csis.org/analysis/chinas-digital-silk-road-after-coronavirus>]

<sup>13</sup> Bremmer, Ian “eg update” *Eurasia Group* (2020 年 4 月 13 日および 5 月 18 日)

### 3. 地政学的混乱と BRI 戦略

これまで可能性の議論でしかなかった米中の「デカップリング」や「新冷戦」が急速に現実味を帯びて議論される事態になっている。

米議会に設置されている米中経済安全保障委員会は 2018 年報告において、BRI の目的を「国内発展の促進、周縁部における支配力強化と、技術基準・規格の輸出、有形インフラおよびデジタル・インフラ構築による市場の拡大、エネルギー安全保障の強化、軍事力の拡大、そして中国を世界秩序の中心に据えることで地政学的影響力を高めること」と分析し、BRI は「中国がその権威主義的な統治モデルを輸出することを可能にし、海外の権威主義的な行為者を奨励し、正当化する可能性があり、米国の利益と価値観にとって重大な課題になり得る」と警戒を強めていた<sup>14</sup>。

コロナ下、米国の対中姿勢は、警戒から対決へと舵を切った様相である。Ian Bremmer 氏は、米中が本格的な冷戦に向かっていると見るにはまだ早計だとしながら、その傾向は強まっていると指摘する。再選をかけた選挙を前に、未曾有の景気縮小、失業率、人命の損失に直面するトランプ大統領がどこまで強硬な手段を講じるつもりかが最大の焦点になると見ており、通商貿易合意の破棄が次段階への明確なサインになるだろうと分析している。

一方で中国は、米国との更なる対立悪化を見越し、例えば、ウィルスの発生源に関する調査を求めたオーストラリアに対して牛肉の一部輸入停止や大麦の関税引き上げをした様に、弱い相手には手痛い措置を取りつつ、注意深い対応を取っていくと見ている<sup>15</sup>。

更に、米中間の物理的な衝突のリスクも高まっている。中国は、南シナ海に展開中の米空母における感染拡大が深刻化する最中、南シナ海での活動を活発化させた。4 月に入り、西沙諸島付近における中国海警局船とベトナム漁船の衝突・漁船の沈没、中国調査船のマレーシア海域不法侵入、空母遼寧の南シナ海

---

<sup>14</sup> 「米中経済・安全保障委員会 2018 年報告」米中経済・安全保障委員会（2018 年 11 月）

[<https://www.uscc.gov/sites/default/files/2019-09/Executive%20Summary%202018%20Annual%20Report%20to%20Congress.pdf>]

<sup>15</sup> Bremmer, Ian “eg update” *Eurasia Group* (2020 年 5 月 18 日)

への航行や中国による新たな「行政区」の設置などが報じられた。それらの中国による示威行動を受け米軍は、豪軍との共同演習や、4月末には2日連続で「航行の自由作戦」を展開するなど活動を活発化させている。

東シナ海においても、本年1-4月期の中国公船等による尖閣諸島周辺の接続水域内入域及び領海侵入隻数は、昨年同時期の334隻を上回る409隻となり<sup>16</sup>、5月8日には、尖閣領海に侵入した中国公船による日本漁船の追跡・追尾が報告されるなど、示威行動が繰り返されている。

南シナ海における米中間の緊張の拡大は、アクシデントや誤算による直接対立のリスクを高めるだけでなく、米中との距離をめぐるASEAN諸国間に更なる不協和音を生じさせかねない。

中国への警戒感は、欧州においても高まっている。2016年以降、EUは、それまでの協力的な対中戦略を転換し、投資スクリーニング法を制定するなど警戒を強めてきた。その背景には、中国による投資のあり方や持続可能性への警戒のほか、**「16+1」**戦略への不信感<sup>17</sup>がある。

コロナ下、マクロン仏大統領は、英メディアの取材において、中国政府の情報隠蔽を示唆し、メルケル独首相も中国政府にウィルスの発生源に関する情報を更に開示するよう求めるなど<sup>18</sup>、対中圧力を強めている。更に、欧州委員会は、6月10日、新型コロナの偽情報対策を発表し、EUや近隣国で「外国の主体、特にロシアと中国が偽情報キャンペーンに携わっている」と指摘、「民主的な議論を損ない、社会を分極化しようとしている」と中国を名指しで非難した<sup>19</sup>。

---

<sup>16</sup> 海上保安庁HP（2020年5月18日）[\[https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html\]](https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html)

「尖閣、挑発緩めぬ中国、軍艦並み、巨大公船も警戒—『グレーゾーン』対処課題」時事通信（2020年5月17日）[\[https://www.jiji.com/jc/article?k=2020051600316&g=pol\]](https://www.jiji.com/jc/article?k=2020051600316&g=pol)

<sup>17</sup> BRIと欧州をつなぐ枠組みには、「16+1」（中東欧、西バルカン16カ国と中国との協力枠組）とAIIB（アジアインフラ投資銀行）があり、「16+1」が最大の受け皿になっている。EUは、「16+1」諸国の関心が中国に向かうことで、イタリアや「16+1」諸国とその他のEU諸国との間の分断が深まることを警戒している。

田中友義、「EUの中国戦略（その1）習近平国家主席の訪欧と『一帯一路』攻勢」国際貿易投資研究所（2019年4月15日）[\[http://www.iti.or.jp/flash424.htm\]](http://www.iti.or.jp/flash424.htm)

<sup>18</sup> 「メルケル氏、中国に『透明性』要求 コロナめぐり欧米が圧力強める中」AFP（2020年4月21日）[\[https://www.afpbb.com/articles/-/3279524\]](https://www.afpbb.com/articles/-/3279524)

<sup>19</sup> 「偽ニュース拡散、中国非難 警戒強めるEU—新型コロナ」時事通信（2020年6月12日）[\[https://www.jiji.com/jc/article?k=2020061100867&g=int\]](https://www.jiji.com/jc/article?k=2020061100867&g=int)

その一方で、感染拡大初期、欧州各国による医療物資の囲い込みが強まる中、中国は欧州の BRI 沿線国に手厚い「マスク外交」を行い、存在感を示すことに成功した。「16+1」参加国であり、EU 加盟候補国であるセルビアのブチッチ大統領は、「欧州の連帯など存在しない。おとぎ話だった」と語り<sup>20</sup>、新型コロナウイルスとの戦いでセルビアを支援してくれるのは中国だけだと持ち上げた。

そもそも欧州における対中認識は、中国への依存を深めるイタリアや「16+1」諸国と、独仏を中心とした他 EU 諸国との間では温度差がある。コロナ下、その温度差が埋まる気配は今のところない。その間も、中国はイタリアや「16+1」との関係深化を通じ、中東欧・西バルカンにおける BRI を粛々と進展させていく様相である。

#### 4. 終わりに

世界的な危機を前に、本来であれば大局的な視点で行動すべき大国が協調でない事態が続いている。元米国務次官補（東アジア・太平洋担当）の Kurt Campbell 他は、コロナ下、米国は、自らの世界的リーダーシップの基礎である国内統治力、国際的な公共財の提供、国際的な危機対応に対する意欲とリーダーシップという 3 要素の全てを試され、現時点で全てに落第していると指摘する<sup>21</sup>。その一方で中国は、地政学的空白を背景に影響力の拡大を試み、積極的な医療支援により一定の国際的評価を得た。更に、医療・ヘルスケアとテクノロジー分野においても、影響力が拡大する可能性が高まっている。

他方で、大恐慌以来の世界経済の悪化が予想され、危機の持続期間についても相当な不確実性が伴う中、中国が今後も続く支援需要への対応を維持できるのか、疑問が残る。また、新型コロナウイルスの発生源としての国際的なイメージは、一部の BRI 沿線国における更なる反中感情、中国人差別に繋がる可能性も否定できない。中国国内で習近平国家主席に対する反発が中国国内でかつてな

---

<sup>20</sup> 「欧州連帯は「おとぎ話」？ EU に亀裂、存在感増す中ロ」朝日新聞（2020年4月25日）

[<https://www.asahi.com/articles/ASN4R5333N4NUHBI01N.html>]

<sup>21</sup> Campbell, Kirk M and Rush Doshi “The Coronavirus Could Reshape Global Order”, *Foreign Relations* (2020年3月18日)

[<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2020-03-18/coronavirus-could-reshape-global-order>]



いほど高まっているとの指摘もあり<sup>22</sup>、それらが BRI に及ぼす影響は未知数である。

コロナ出現後の BRI には、プラスとマイナスの不確定要素が混在している。また、コロナの急速な拡大状況と米中対立の悪化も、BRI の行方を一層複雑なものにする中、欧州、BRI 沿線国における対中動向や中国国内の政治経済動向など、今後の情勢変化を注視していく必要がある。

(了)

---

<sup>22</sup> 「米・ユーラシアグループ社長イアン・ブレマー氏：米中、地政学的混乱まだ序章」日本経済新聞（2020年5月21日） [<https://www.nikkei.com/article/DGXKZO59339750Q0A520C2TCT000/>]